

# 観光振興セミナー 2025

オープン・ラボ Online

～観光の新たなカチ・カタチ～

観光地の未来をつくる、  
オーバーツーリズムへの実践的アプローチ

2025年6月12日（木）

株式会社リクルート じゃらんリサーチセンター

研究員 長野 瑞樹



▲本講演資料はこちらのQR  
コードからDLいただけます



## じゃらんリサーチセンター 研究員 長野 瑞樹 (ながのみずき)

大手自動車メーカーを経て、2019年に株式会社リクルート入社  
人事部門で人材戦略、人材開発、組織開発等を経験後、  
2021年にじゃらんリサーチセンターへ異動  
岩手県のエリアプロデューサーとして多くの観光・地域振興支援に携わる  
2023年に研究員として着任

研究テーマは

- ・ オーバーツーリズム
- ・ まち歩き促進による地域消費額の向上
- ・ 体験・アクティビティコンテンツ造成 など

## オーバーツーリズムとは何か？

観光客の急増により、地域住民の生活や観光体験そのものが損なわれる状態を指す。

国連世界観光機関（UN Tourism）による定義

**「観光地において観光客が過度に集中することにより、地域住民の生活の質、訪問者の体験、自然環境や文化資産の保全に悪影響を及ぼす現象」**

## オーバーツーリズムの経緯

- コロナ前の2010年代後半に世界的に問題視される。（言葉の初出は2016年の観光メディアの記事）
- 特にヨーロッパの観光都市（バルセロナ、アムステルダムなど）では、観光客の“爆発的増加”により、**家賃の高騰**や**住民の流出**が発生。
- 日本では、京都や鎌倉などで**交通渋滞・マナー問題・住民との摩擦**が報告され、メディアでも「観光公害」として話題に。
- コロナ禍で一時的に鎮静化したものの、2023年以降、インバウンドの急回復により、再びその兆候が強まっている。

## オーバーツーリズムを引き起こす要因

### 格安航空会社（LCC）の普及：

アクセスコストの低下により、気軽な海外旅行が可能に。

### SNSの影響：

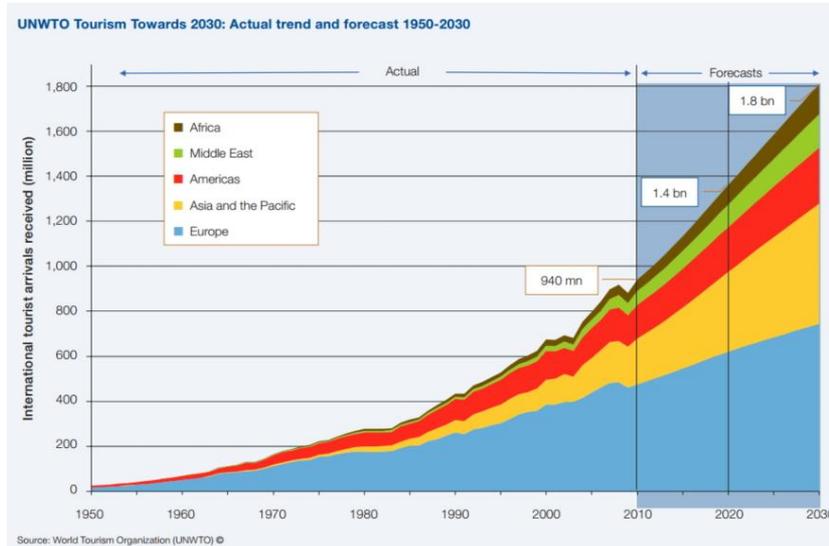
InstagramやTikTokで“映える場所”が一気に拡散され、局所的な集中が発生。

### 外国人観光客の急増：

特に日本では、訪日外国人旅行者数が2010年の861万人から、2019年には約3188万人へと増加（約3.7倍）。

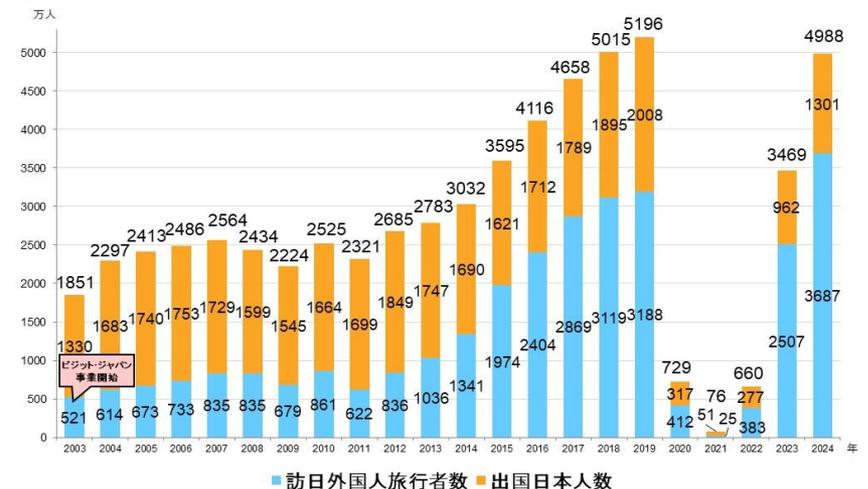
### 観光インフラの未整備：

混雑やゴミ問題など、受け入れ体制が追いついていない地域が多い。



出典：UNWTO Tourism Highlights 2017 Edition

## 訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移



出典：日本政府観光局（JNTO）および観光庁ホームページ

# これまでの研究①

## 「オーバーツーリズムを防ぐために」 (2024年2月公表)

### 研究の概要

2023年に東京観光財団(TCVB)および台東区とJRCが、**オーバーツーリズムの兆候や影響、課題、対応策**を網羅的に分析。



### 研究の ポイント

#### 1. オーバーツーリズム発生パターンの分類・整理

オーバーツーリズムの事例を定義・地域性・住民感情の観点で分類。課題のタイプに応じた対策の方向性を整理。

#### 2. 海外／国内の複数都市間での比較検証

住民が観光に不満を持つきっかけを仮説化し、国内外の都市と比較。住民感情の構造を分析。

#### 3. 台東区における検証

浅草エリアを中心に住民・旅行者双方に着目。ミクロ視点で地域課題を検証。

### 考察

- ✓ オーバーツーリズムは多因的で、観光セクター単独では解決困難。
- ✓ 地域特性や住民感情によって、問題および対策の優先度は異なる。
- ✓ 「過剰かどうか」より、**具体課題への丁寧な対応**が重要。
- ✓ 台東区では「オーバーツーリズム」とまでは言えないが、**観光による生活影響への配慮は今後より必要。**

# これまでの研究②

## オーバーツーリズム対策状況の調査（2024年11月公表）

### 研究の概要

全国の観光行政（自治体、DMO、観光協会等）および、民間企業（宿泊施設、交通事業者等）を中心に、オーバーツーリズムや観光客の平準化・分散に関する対策の現状を調査。

### 調査結果

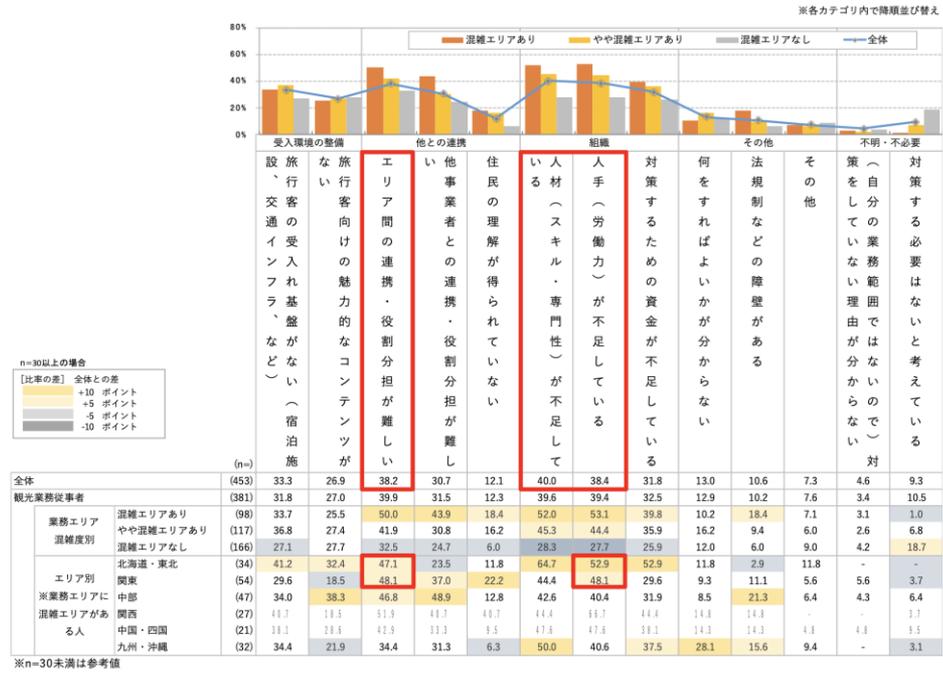
#### 地域単独での対応の限界

- 観光客の増加による混雑や生活環境の変化に対し、**地域単独での対応には限界**がある。
- 特に交通渋滞の解消や公共交通の輸送力向上などの対策は、**地域単独では実施が難しい**。

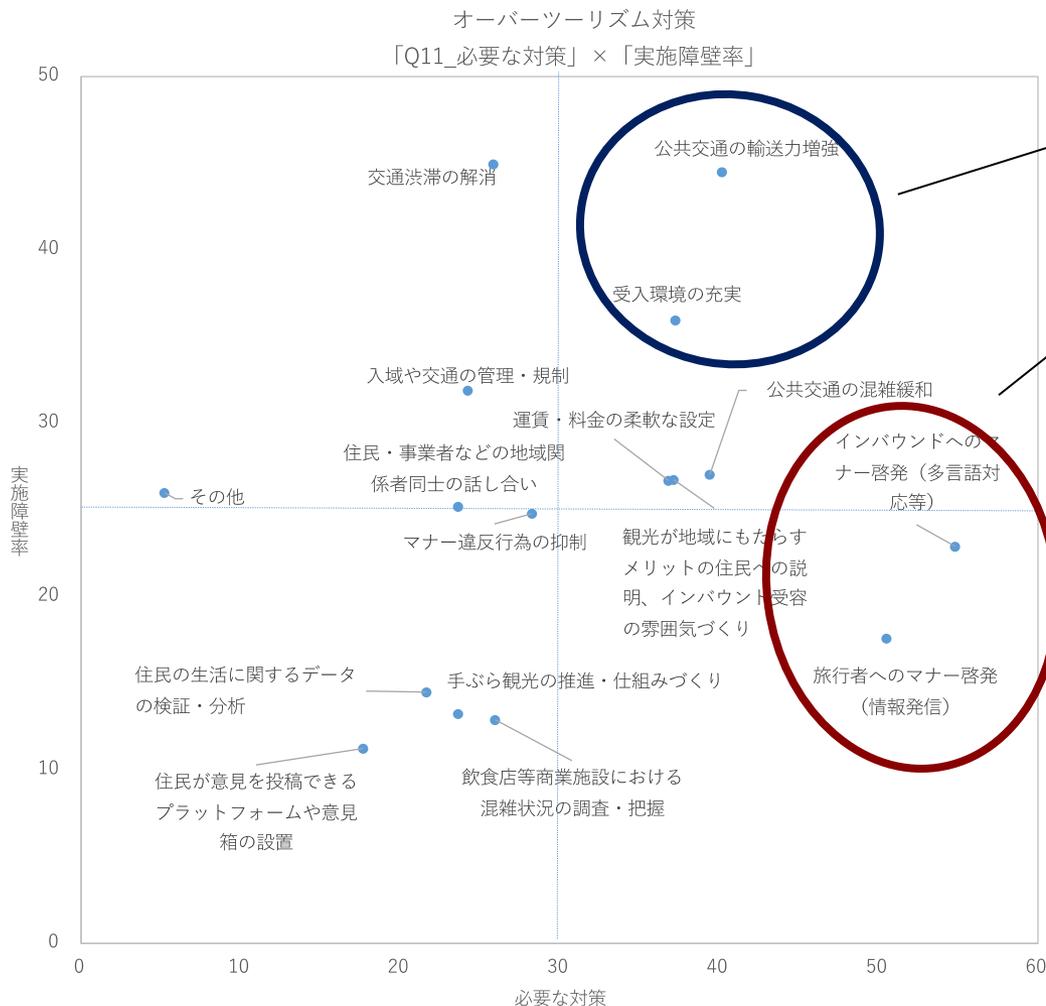
#### 広域連携と協働の必要性

- オーバーツーリズム対策には、行政、DMO、交通事業者、住民など**多様なステークホルダーの協働が不可欠**。
- 観光客の分散や非混雑地域への誘客を進めるためには、エリア間の連携と役割分担が重要。

Q19 「旅行者の分散」「非混雑地域への誘客」対策をしていない（されていない）理由について、あてはまるものをすべてお答えください。（複数回答） 【回答者条件：分散・誘客対策がされていないと回答した人】



- ・2024年に実施したオーバーツーリズム対策に関するアンケート調査から、必要性の高い対策と実施難易度をグラフに示した。
- ・混雑・マナーといった顕在化している課題への対策は実施しやすいと考えられているものの、交通や住民問題には対策のしづらさを感じている地域が多い。



**必要だが実施が困難な対策**

**必要で、実施しやすい対策**

今後は・・・

- ・インフラ・交通の再設計（動線の整理・公共交通導入など）
  - ・地域住民との合意形成と定期的なコミュニケーションの場
  - ・滞在エリアと生活エリアのすみ分け（ゾーニング）
- 等について、地域が連携して進めていく必要がある。

## ① 観光庁「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」とは？

観光客の受け入れと住民の生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な観光地域づくりを実現するための総合的な支援を実施。実証実験も対象。2024年度は「先駆モデル地域型」で補助率2/3、上限8000万円、「一般型」で補助率1/2、上限5000万円を支援した。

### 2024年 事業例

#### 山形県 尾花沢市（銀山温泉）

日帰り客の増加による環境・交通問題に対し、パークアンドライド+入場制限を実証。

#### 北海道 倶知安町（ニセコ）

冬期のみタクシー不足。札幌などから乗務員・車両を派遣する「ニセコモデル」を実証。

#### 京都府 京都市（嵯峨嵐山）

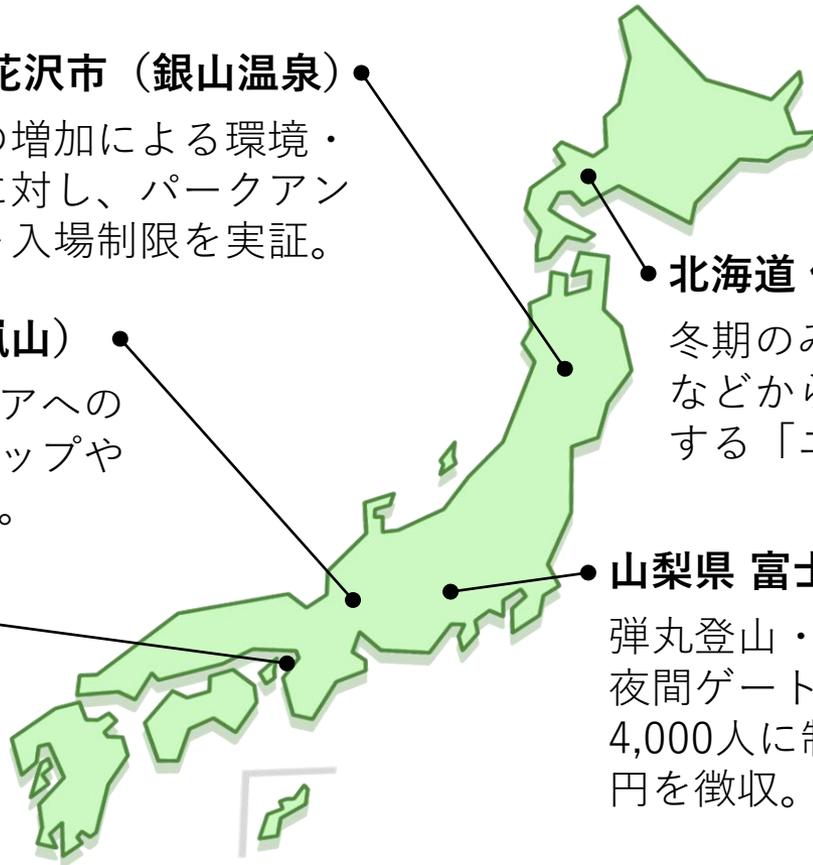
混雑緩和へ、嵯峨エリアへの回遊を促すデジタルマップやスタンプラリーを実施。

#### 山梨県 富士山（吉田口）

弾丸登山・マナー悪化に対応。夜間ゲート設置、登山者を4,000人に制限、通行料2,000円を徴収。弾丸登山95%減。

#### Airporter社

大型手荷物が公共交通を圧迫。関空発JAL便利用者向けに、海外空港までの手荷物直送を実証。



# これからのオーバーツーリズム対策 そして、その先の「観光まちづくり」を考える

## 都市計画の前提：定住人口中心の設計

- 日本のゾーニング制度（住居・商業・工業地域など）は「昼も夜も生活する人＝定住者」を対象に構築
- 用途地域の分類（住居系・商業系・工業系など）は、“土地利用の衝突回避”が目的であり、主に「定住する市民（昼間人口＝通勤・通学者、夜間人口＝居住者）の生活の質」を守る観点で整理。

## 一時滞在者（観光客）は想定外

- 観光による「短期集中滞在」「昼間だけの流入」などの影響は制度上未対応
- 都市計画白書や統計でも、流動人口や観光客の扱いは限定的

## 観光を前提としたゾーニングの「再定義」が必要

- 住民と観光客の空間的共存を成立させるため、観光客の存在を前提にしたゾーニング設計を改めて行っていく必要がある。
- 空間的な観点にとどまらず、時間帯や機能、行動ルール等さまざまな角度からの検討が必要。



**地域住民・観光事業者・行政の合意とルール形成が不可欠**  
**国や地域で支援する体制や、BID/TIDのようなエリア再投資モデルも必要では？**

## ■ 制度の概要

- 都市の商業地区や中心市街地など特定のエリア内で、事業者や地権者が一定の負担金を拠出し、自主的に地域の清掃・防犯・にぎわい創出・景観整備などを行う制度。
- BID団体という法人が設立され、エリアの価値向上を目的に、民間主導でエリアマネジメントを行う。
- 合意形成が前提で、制度化されている国では住民や地権者の過半数の賛同により設置が可能。

## ■ 導入の背景

- 1970年代のアメリカやカナダで、中心市街地の空洞化や治安の悪化が深刻化。
- 民間で地域の魅力と安全を守る動きが生まれたことがきっかけで、制度化が進んだ。

## ■ メリット・デメリット

- メリット：持続的な財源確保が可能で、地域独自の課題に即した柔軟な施策を展開できる。強制徴収によりフリーライド問題を解消できる。
- デメリット：制度設計や負担金の徴収に高い合意形成力が求められる。また、非賛同者にも義務が課されることによる反発がある。

## ■ 導入地域の例

- カナダ、アメリカを中心にイギリス、ドイツ、アフリカなどに広まる。
- 日本でも大阪版BIDの取り組み事例あり。

## ■ 制度の概要

- 観光エリアにおいて宿泊事業者などの観光関連企業が宿泊者などから目的税的に徴収した費用を基に、観光振興活動（プロモーション、イベント、施設整備など）を実施する仕組み。
- 徴収された資金はDMOなどの専門団体が運用・管理する。
- 対象となるのはホテル、ツアー会社、交通機関など広範な観光関連企業。

## ■ 導入の背景

- アメリカのカリフォルニア州などで2000年代に導入が始まる。
- 観光依存度の高い地域で「観光収入を地域に還元する」持続可能な仕組みが求められたことや、行政財源ばかりに頼らない観光マーケティングが期待されたことが背景。

## ■ メリット・デメリット

- メリット：観光による収益が直接地域の観光施策に投下されるため、投資対効果が明確。DMO中心のブランディングや誘客施策も効果を発揮しやすい。
- デメリット：制度への理解と合意形成が不可欠で、参加事業者の負担感や徴収手続きが煩雑になりがち。また、観光需要の変動によって財源が不安定になる可能性もある。

## ■ 導入地域の例

- カリフォルニア州を起点に米国内に広がる。

## 都市空間におけるアクティビティの3分類

都市空間における活動は、以下の3分類だとされている。

- ①都市での生活において必要に迫られて行う「**必要活動**」
- ②余暇的で、快適な環境があれば行う「**任意活動**」
- ③他者との交流等、関係性のなかで発生する「**社会活動**」

	説明	住民の具体例	観光客の具体例
<b>必要活動</b>	特定の場所やサービスを目指す活動。移動・到着が主目的	スーパーや病院への移動、通勤、保育園送迎	寺社仏閣・有名カフェ・SNSで人気の店に直行
<b>任意活動</b>	空間に滞在して休んだり楽しんだりする活動	公園で子どもと遊ぶ、カフェで友人と会話、広場で談笑	まち歩き、ベンチで休憩、景観の撮影、カフェ滞在
<b>社会活動</b>	人とつながる、地域と関わる、行事に参加する活動	町内会イベント、地元商店主との会話、ゴミ拾い活動	地元の体験イベント、地元ガイドツアー、祭り参加



これらの活動が混在したり、住民↔観光客間で阻害しあったりすると、体験価値が損なわれ、空間としての質が下がる要因に

まとめと今後の研究テーマ

大枠：“観光特別マネジメント区域”の可能性

研究テーマ  
(案)

「観光特区」による持続可能な地域観光マネジメントの可能性  
～BID・TIDの発展モデル設計と未来の観光都市像～

研究目的

- 観光特区制度を仮定した上でその有効性を検証し、地域経済の活性化と住民生活の両立を図るための政策立案に活用する。
- 具体的には、特区制度が地域にもたらす経済的・社会的インパクトを、ある特定の地域についてシミュレーションし、効果を定量的に示すことで実現可能性を評価する。

仮説

- 観光地の地域資源を最大限に活用しつつ、優れた住環境を実現するために、規制緩和や税制優遇などの**特区制度**を導入することで、観光を取り巻く諸課題を解決できないか。
- 特区制度により、地域経済の活性化だけでなく、官民連携による柔軟な施策の実現、地域固有課題の解決スピード向上が期待され、日本の観光産業の国際競争力強化につながると考える。

このテーマを考えるに当たり、まずは以下2点について調査を進める

- ①観光客の侵入パターン分類・分析
- ②住民の幸福度や困惑ポイントの可視化

## まとめと今後の研究テーマ

## 研究① 観光客の侵入パターン分類・分析

## ■ 調査名称

「居住エリアへの観光客流入メカニズムの実態調査」(TCVBと共同研究)

## ■ 調査目的

観光客が本来の観光地ではない「居住エリア」に流入する要因を整理・分類し、その行動原理と地域への影響を明らかにすることで、**地域の観光客受け入れ体制強化**に対する示唆出し、および**住民生活との共存可能な観光のあり方**を考察する。

## ■ 仮説

観光客の居住エリア流入には、以下の3パターンがある

1. **通過型**：目的地（観光地）に向かうため、最短経路として住宅街を「通過」する
2. **目的地化型**：生活感ある風景がSNS等で話題になり、居住エリア自体が目的地となる
3. **回遊型**：観光地訪問後、周辺探索の一環で住宅地に「回遊」的に流入する

## ■ 明らかにしたい点

- ・ 観光客はどのような経路・心理で居住エリアへ流入しているのか
- ・ 各流入パターンにおけるSNSや地図アプリ、観光情報等の影響度
- ・ 観光客の行動特性と滞在パターン（時間帯、目的、写真撮影等）
- ・ 居住者側の生活環境・意識への影響と対応の違い

## まとめと今後の研究テーマ

## 研究② 住民の幸福度や困惑ポイントの可視化

## ■ 調査名称

「ライフスタイル別に見るオーバーツーリズムの影響調査」

## ■ 調査目的

観光地周辺に住む住民が、自身のライフスタイルや空間の使い方によって、観光客からどのような影響を受けているか、また観光客とどのように関わっているかを明らかにする。

これにより、地域に適した観光マネジメント施策（共存型・回避型など）を検討するための基礎資料とする。

## ■ 調査ポイント

- 住民を「生活時間・空間利用型」「観光空間との重なり度」「観光客との関係性」等の軸で分類
- 各タイプごとのオーバーツーリズムに対する受け止め方・影響・ニーズを把握
- 定量調査（アンケート）と定性調査（インタビュー）を組み合わせ実施

## ■ 明らかにしたい点

1. 平日の生活拠点と行動範囲（→生活時間・空間利用型）
2. 観光客との接点（いつ・どこで・どの頻度か）
3. 観光客によるポジティブ・ネガティブな体験
4. 観光や地域に対して感じていること（感情的・実利的両面）
5. 観光や地域をどうしていきたいか（関与度・希望）

# 観光振興セミナー 2025

オープン・ラボ Online

～観光の新たなカチ・カタチ～

ご視聴いただきありがとうございました

本講演内容に関してのご意見・ご要望は  
以下のメールアドレスまでお問い合わせください

株式会社 リクルート  
じゃらんリサーチセンター  
[jalan\\_rc@r.recruit.co.jp](mailto:jalan_rc@r.recruit.co.jp)



▲本講演資料はこちらのQR  
コードからDLいただけます

【ご注意：本資料の転載・複製での利用について】

- 本資料は、株式会社リクルート（じゃらんリサーチセンター）の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。

事前に当社までご連絡ください。使用用途によって転載・複製をご遠慮頂く場合もございます、予めご了承ください。

※問い合わせ先

[メディア・報道機関の皆様]株式会社リクルート 広報担当 <https://www.recruit.co.jp/support/form/>

[その他企業・自治体・一般の皆様]じゃらんリサーチセンター事務局 E-mail：[jalan\\_rc@r.recruit.co.jp](mailto:jalan_rc@r.recruit.co.jp)

- 本資料は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料を利用する場合にはお客様の判断で利用してください。
- また、資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。